

# 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 16 日

上場会社名 中央可鍛工業株式会社  
コード番号 5607

上場取引所 名証二部  
URL <http://www.chuokatan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武山 尚生  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 池田 道則 TEL (052)805 - 8600  
定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日  
有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 ( % 表示は対前期増減率 )

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	22,464 ( 6.5%)	495 ( 29.0%)	921 ( 17.9%)	614 ( 0.8%)
19 年 3 月期	21,094 ( 6.1%)	697 ( 21.0%)	1,122 ( 6.1%)	609 ( 2.8 倍)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	39 91		4.7	4.4	2.2
19 年 3 月期	40 28		4.7	5.5	3.3

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 334 百万円 19 年 3 月期 271 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	20,885	13,655	63.4	859 43
19 年 3 月期	20,690	13,665	63.7	856 11

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 13,228 百万円 19 年 3 月期 13,183 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	1,899	1,680	151	1,768
19 年 3 月期	1,411	1,773	199	1,407

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 3 月期	4.00	4.00	8.00	120	19.6	0.9
19 年 3 月期	4.00	4.00	8.00	120	19.9	1.0
21 年 3 月期 (予想)	4.00	4.00	8.00		41.0	

## 3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

( % 表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率 )

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	11,700 10.3	260	20	0	
通 期	25,100 11.7	40	400 56.6	300 51.2	19 49

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 〔(注)詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 15,400,000株 19年3月期 15,400,000株  
 期末自己株式数 20年3月期 7,450株 19年3月期 1,447株  
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	21,502 (5.7%)	338 (47.4%)	579 (35.4%)	338 (37.7%)
19年3月期	20,338 (5.0%)	643 (13.3%)	896 (3.1%)	543 (4.2倍)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	22 97	
19年3月期	35 89	

## (2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	18,338	11,506	62.7	747 53
19年3月期	18,243	11,705	64.2	760 14

(参考) 自己資本 20年3月期 11,506百万円 19年3月期 11,705百万円

## 2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	11,100 9.2	170	100	60	
通 期	23,800 10.7	20 94.1	210 63.7	130 61.6	8 44

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度のわが国は、活発な設備投資や輸出が牽引役となり、期首より緩やかな拡大が継続しました。しかし、後半から世界的な金融市場の混乱で円高・株安が大幅に進行し、加えて原油や原材料価格など高騰により、先行きが不透明な状況が続きました。

自動車産業におきましては、国内販売台数は内需の減少を、中近東・アジア等向けを中心に輸出が増加し、国内生産台数は前期を上回りました。海外におきましては、北米の景気減退や原油高の影響等により自動車販売台数が減少傾向のなか、中国・タイ等のアジア地域向けを中心に生産が拡大しており、世界の自動車生産台数は、増加基調で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、将来への足固めとして「知恵と情熱 新たな挑戦創意で築こうオンリーワン」を掲げ全社を挙げて、技術・品質に取り組んでまいりました。

当社グループの可鍛部門の売上高は、主要な得意先であります自動車業界の好調な輸出に支えられ、堅調に推移しました。

また、産業用機械部品につきましても、設備投資が堅調に推移したことにより大幅な増加となりました。その結果、当部門の売上高は前期比 7.2% 増の 216 億 3 百万円となりました。

一方、金属家具部門においては、需要の低迷による販売の減少が継続しており厳しい状況であります。当社グループといたしましては通信販売向け商品の開発に取り組んでまいりましたが、当部門の売上高は前期比 9.2% 減の 8 億 60 百万円となりました。両部門の売上高は、前期比 6.5% 増の 224 億 64 百万円となりました。

利益につきましては、売上高の増加に伴う増産効果がありましたものの、エネルギー費や原材料価格等の高騰がコストアップ要因となり、連結営業利益は前期比 29.0% 減の 4 億 95 百万円、連結経常利益は前期比 17.9% 減の 9 億 21 百万円、連結当期純利益は、前期比 0.8% 増の 6 億 14 百万円となりました。

### (2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国サブプライムローン問題に端を発する金融不安、為替・株価の動向、原油・原材料価格の高騰に加え、米国・欧州等の景気鈍化の懸念材料も多く、日本へも波及し、国内景気には減退感が強まってきており、当社グループを取り巻く経営環境は不透明かつ予断を許さない状況にあります。

このような経営環境のなかで、当期末における高水準の受注残高を背景として、競合他社との差別化、モノづくり力の向上、海外子会社の生産性のアップによる収益力強化を一段と進め、また、土岐新工場の建設プランを再構築することにより、当社グループの生産体制を見直し、連結経営のさらなる強化を進めてまいります。

## (3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ 3 億 60 百万円増加し、17 億 68 百万円（前期比 25.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、18 億 99 百万円（前年同期 14 億 11 百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 8 億 2 百万円、減価償却費 16 億 91 百万円及び固定資産除却損 85 百万円の非資金項目の収入や利息配当金の受取額 2 億 30 百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 16 億 80 百万円（前年同期 17 億 73 百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 17 億 1 百万円等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果 1 億 51 百万円（前年同期 1 億 99 百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出 2 億 50 百万円及び配当金の支払額 1 億 23 百万円や借入による収入 7 億 96 百万円によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	66.8	63.1	62.0	63.7	63.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.5	30.3	52.9	40.6	29.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	13.6	104.7	56.7	67.0	64.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	240.2	155.3	252.9	87.0	108.3

（注） 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけたうえで、財務体質の強化と事業展開に必要な内部保留の充実を勘案し、安定的な配当政策を実施することを基本方針としております。

当期の利益配分につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1 株当たり 8 円（うち中間配当金 4 円）としております。

内部保留につきましては、今後の事業展開を見据えた技術開発力の確保、生産体制を強化するための有効投資をしてまいりたいと考えております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 3 社、持分法適用関連会社 1 社、関連会社 4 社及び関連当事者 1 社にて構成され、ダクティル鋳鉄品(自動車部品)・鋼製家具等の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

自動車及び車両部品関連事業：

ダクティル鋳鉄品……当社が製造販売するほか、製造については土岐可鍛工業(株)(連結子会社)、武山鋳造(株)(関連当事者)、第一鋳造(株)(関連会社)、蘇州石川製鉄有限公司(持分法適用関連会社)に一部委託しております。

また、製造工程の一部を中央研削工業(株)(関連会社)、みづほ金属工業(株)(関連会社)及び名古屋化学(株)(関連会社)に下請けさせ、当社の得意先であるトヨタ自動車(株)他へ自動車部品を納入しております。

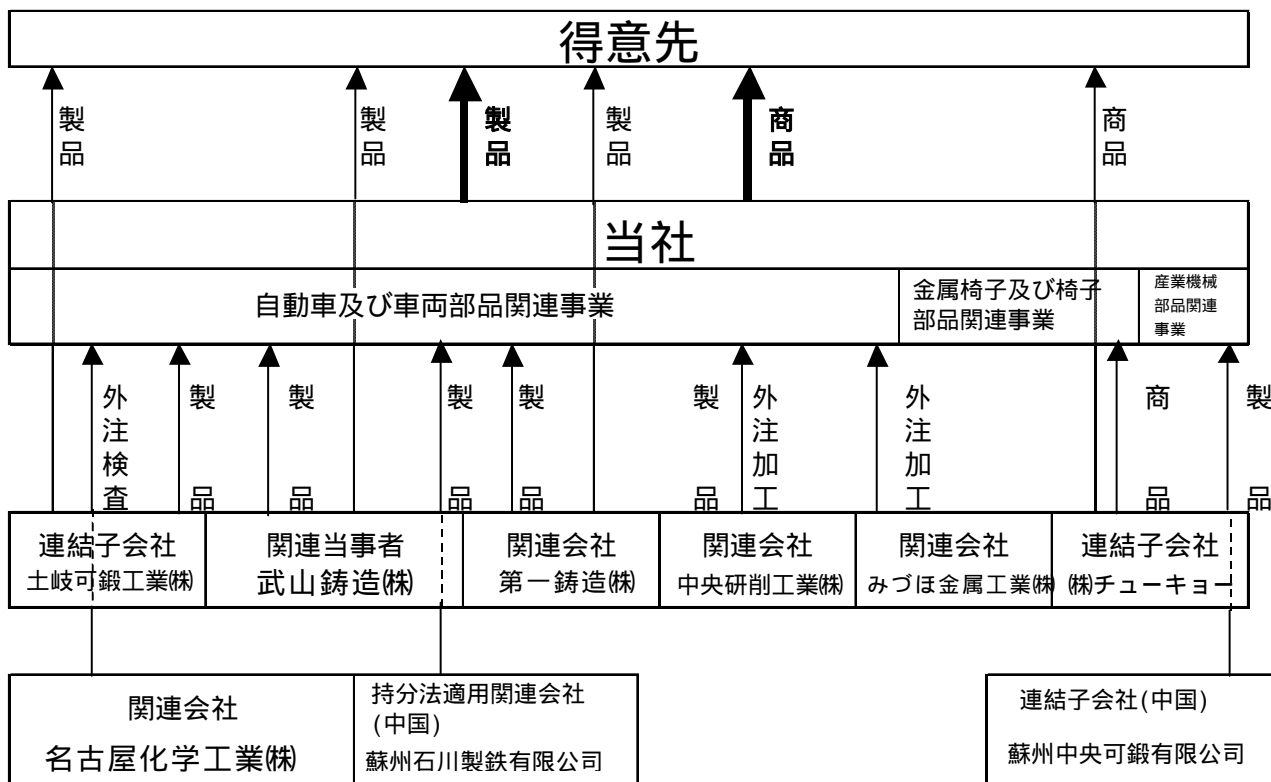
金属椅子及び椅子部品関連事業：

鋼製家具……当社が販売を行っております。製造については、(株)チューキョー(連結子会社)が行い、当社に納入しております。

産業機械部品関連事業：

……当社が産業用機械部品等の製造販売するほか、製造については蘇州中央可鍛有限公司(連結子会社)に一部委託しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 持分法適用の非連結子会社はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人・社会・自然に調和するクリーンでフェアな企業行動に徹し、国際社会から信頼される企業市民として豊かで住み良い社会造りに貢献する」という経営の基本理念のもと、時代の変化を的確に捉え、社会に役立つ価値を創造し、お客様から地域社会、あるいは株主の方から従業員にいたるまで、関連する全ての方々に満足頂く事を経営の基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営方針は、社会やお客様のニーズを迅速かつ的確に把握し、先んじて価値を創造する事により、収益性の向上と経営基盤の強化を果たし、企業として発展していく事でありま

す。その経営方針を展開していくために、可鍛・金属家具部門とも、優れた品質、コスト競争力のある製品の継続的な開発・提供に注力するとともに、市場動向やお客様のニーズを製品に展開するべく、情報収集活動にも傾注し、受注拡大に繋がる様全力を尽くしてまいります。

部門別といたしまして、可鍛部門では競争の激しい自動車部品業界の中で、優位性を確立するために、世界ナンバーワンの部品づくりを掲げ、技術、品質、コスト等の向上を果たすため、従来の活動に加え、中国蘇州市において蘇州中央可鍛有限公司を設立し、最適な製品をお客様に提供してまいりますとともに、地球環境への負担も考慮した生産活動を行い、企業の社会的責任を果たしてまいります。

金属家具部門では、グループの資源を結集した経営のもと、エンドユーザーのニーズを見据え、商品ラインアップの充実と高機能化を推進してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

好調な企業業績に支えられ、設備投資と個人消費は引き続き増加の基調を示し、景気は回復に向かうことが期待されますものの、原油価格高騰の長期化や金利上昇懸念などの懸念材料もあります。また、鉄屑やアルミ合金などの原材料価格が先行き不安材料ともなり、当社グループの収益圧迫要因になる可能性もあり、今後の経営環境は依然として予断を許さない状況であります。

このような経営環境が予想されるなかで、当社グループとしての総合力を高めるため、品質第一とし、環境安全への対応と競争力の向上を重要な取り組みとして推進してまいります。また、蘇州中央可鍛有限公司が本稼働したことにより、連結経営を強化し、密接な体制をつくりあげるとともに、その基礎となる人材育成を進めてまいります。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,062,863		872,186		190,677
2 受取手形及び売掛金	7	4,467,932		4,710,001		242,069
3 有価証券		891,222		1,253,446		362,224
4 たな卸資産		1,246,568		1,337,249		90,681
5 繰延税金資産		132,079		127,978		4,100
6 その他		147,222		197,237		50,015
貸倒引当金		3,223		3,780		557
流動資産合計		7,944,666	38.4	8,494,322	40.7	549,655
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物		4,731,285		4,782,771		
減価償却累計額		3,067,289	1,663,995	3,197,101	1,585,670	78,325
2 機械装置及び運搬具	3	19,116,445		19,492,774		
減価償却累計額		13,266,549	5,849,896	13,705,463	5,787,311	62,584
3 工具・器具・備品	3	5,989,866		6,260,988		
減価償却累計額		5,290,808	699,057	5,556,779	704,209	5,152
4 土地			1,170,258		1,132,298	37,959
5 建設仮勘定			176,111		195,434	19,322
有形固定資産合計		9,559,319	46.2	9,404,924	45.0	154,395
(2) 無形固定資産		44,255	0.2	37,016	0.2	7,239
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1	2,004,689		1,440,925		563,763
2 長期貸付金		180,333		137,081		43,252
3 繰延税金資産		14,085		16,296		2,210
4 その他	1	953,474		1,367,496		414,022
貸倒引当金		10,820		12,800		1,979
投資その他の資産合計		3,141,762	15.2	2,949,000	14.1	192,761
固定資産合計		12,745,337	61.6	12,390,941	59.3	354,396
資産合計		20,690,004	100.0	20,885,263	100.0	195,259

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1		3,860,498		4,026,313		165,815
2		300,060		76,900		223,160
3		220,200		307,318		87,118
4		40,813		64,437		23,623
5		28,861		44,496		15,634
6		271,504		256,179		15,324
7		27,500		4,644		22,856
8		20,178		95,232		75,054
9		1,040,512		899,411		141,100
		5,810,128	28.1	5,774,933	27.6	35,195
<b>流動負債合計</b>						
<b>固定負債</b>						
1		376,100		834,813		458,713
2		576,501		406,680		169,821
3		101,277		50,433		50,843
4		132,089		147,374		15,285
5		27,730		15,315		12,414
6		602		102		500
		1,214,299	5.9	1,454,719	7.0	240,419
		7,024,428	34.0	7,229,652	34.6	205,223
<b>負債合計</b>						
<b>(純資産の部)</b>						
<b>株主資本</b>						
1		1,036,000	5.0	1,036,000	5.0	
2		574,515	2.8	574,652	2.8	136
3		10,334,201	49.9	10,825,523	51.8	491,322
4		399	0.0	3,454	0.0	3,054
		11,944,316	57.7	12,432,721	59.6	488,404
<b>株主資本合計</b>						
<b>評価・換算差額等</b>						
1		971,105	4.7	519,673	2.5	451,432
2		267,584	1.3	276,456	1.3	8,871
		1,238,690	6.0	796,129	3.8	442,561
<b>評価・換算差額等合計</b>						
<b>少数株主持分</b>						
		482,568	2.3	426,759	2.0	55,808
<b>純資産合計</b>						
		13,665,575	66.0	13,655,610	65.4	9,964
<b>負債純資産合計</b>						
		20,690,004	100.0	20,885,263	100.0	195,259



## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 金額 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			21,094,639	100.0	22,464,437	100.0	1,369,797	
売上原価	2		18,666,610	88.5	20,200,446	89.9	1,533,836	
売上総利益			2,428,029	11.5	2,263,990	10.1	164,038	
販売費及び一般管理費	1,2		1,730,054	8.2	1,768,522	7.9	38,468	
営業利益			697,974	3.3	495,468	2.2	202,506	
営業外収益								
1 受取利息		20,766			33,920			
2 受取配当金		30,100			30,792			
3 固定資産賃貸料		15,332			18,539			
4 負ののれん償却額		12,414			12,414			
5 持分法による投資利益		271,750			334,093			
6 為替差益		31,432						
7 雑収入		59,918	441,715	2.1	81,154	510,915	2.3	69,200
営業外費用								
1 支払利息		15,369			17,541			
2 手形売却損		1,608			2,151			
3 シンジケートローン 手数料					42,100			
4 為替差損					20,579			
5 雑損失		239	17,217	0.1	2,166	84,538	0.4	67,320
経常利益			1,122,472	5.3		921,845	4.1	200,626
特別利益								
1 前期損益修正益					12,584			
2 固定資産売却益	3				378			
3 貸倒引当金戻入益		5,030			1,200			
4 投資有価証券売却益		72,908						
5 受取保険収入		884	78,823	0.4		14,162	0.1	64,660
特別損失								
1 前期損益修正損					571			
2 固定資産売却損	4	2,433			3,121			
3 固定資産除去損	5	171,048			85,242			
4 投資有価証券売却損		3,282						
5 商品土地評価損		11,587						
6 減損損失	6				37,959			
7 その他	7	2,300	190,650	0.9	6,400	133,295	0.6	57,355
税金等調整前当期純利益			1,010,644	4.8		802,713	3.6	207,931
法人税、住民税及び事業税		226,806			85,689			
過年度法人税等					13,870			
法人税等調整額		200,180	426,987	2.0	112,059	211,619	0.9	215,367
少数株主利益又は 少数株主損失( )			25,862	0.1		23,402	0.1	2,459
当期純利益			609,519	2.9		614,496	2.8	4,977

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,036,000	494,124	9,863,857	78,434	11,315,547
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			60,295		60,295
剰余金の配当(中間配当)			60,445		60,445
利益処分による役員賞与			18,435		18,435
当期純利益			609,519		609,519
自己株式の取得				4,792	4,792
自己株式の処分		80,390		82,827	163,218
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		80,390	470,343	78,034	628,769
平成19年3月31日残高(千円)	1,036,000	574,515	10,334,201	399	11,944,316

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,006,246	194,688	1,200,935	513,312	13,029,795
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					60,295
剰余金の配当(中間配当)					60,445
利益処分による役員賞与					18,435
当期純利益					609,519
自己株式の取得					4,792
自己株式の処分					163,218
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	35,141	72,895	37,754	30,744	7,010
連結会計年度中の変動額合計(千円)	35,141	72,895	37,754	30,744	635,779
平成19年3月31日残高(千円)	971,105	267,584	1,238,690	482,568	13,665,575

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,036,000	574,515	10,334,201	399	11,944,316
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			123,174		123,174
当期純利益			614,496		614,496
自己株式の取得				3,381	3,381
自己株式の処分		136		326	463
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		136	491,322	3,054	488,404
平成20年3月31日残高(千円)	1,036,000	574,652	10,825,523	3,454	12,432,721

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	971,105	267,584	1,238,690	482,568	13,665,575
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					123,174
当期純利益					614,496
自己株式の取得					3,381
自己株式の処分					463
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	451,432	8,871	442,561	55,808	498,369
連結会計年度中の変動額合計(千円)	451,432	8,871	442,561	55,808	9,964
平成20年3月31日残高(千円)	519,673	276,456	796,129	426,759	13,655,610

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	1,010,644	802,713
2		減価償却費	1,482,385	1,691,741
3		減損損失		37,959
4		のれん償却額	10,349	10,349
5		退職給付引当金の増減額(は減少額)	188,452	50,843
6		前払年金費用の増減額(は減少額)		235,934
7		役員退職慰労引当金の増減額(は減少額)	19,839	15,285
8		役員賞与引当金の増減額(は減少額)	27,500	22,856
9		賞与引当金の増減額(は減少額)	17,524	15,324
10		貸倒引当金の増減額(は減少額)	6,376	2,536
11		受取利息及び受取配当金	50,866	64,712
12		支払利息	15,369	17,541
13		シンジケートローン手数料		42,100
14		為替差損益(は益)	18,471	605
15		固定資産売却益		378
16		固定資産売却損	2,433	3,121
17		固定資産除却損	171,048	85,242
18		投資有価証券売却益	72,908	
19		投資有価証券売却損	3,282	
20		持分法投資利益	271,750	334,093
21		売上債権の増減額(は増加額)	339,111	239,762
22		たな卸資産の増減額(は増加額)	205,700	88,415
23		仕入債務の増減額(は減少額)	338,080	163,811
24		未払消費税等の増減額(は減少額)	34,546	15,634
25		役員賞与の支払額	19,100	
26		その他(純額)	30,597	56,334
		小計	1,901,069	1,758,076
27		利息及び配当金の受取額	128,644	230,756
28		利息の支払額	15,369	17,541
29		法人税等の支払額	602,907	71,467
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,411,437	1,899,824

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		1,790,850	524,450
2 定期預金の払戻による収入		1,388,550	714,450
3 有形固定資産の取得による支出		1,563,058	1,701,954
4 有形固定資産の売却による収入		948	3,942
5 無形固定資産の取得による支出		7,593	4,845
6 有価証券及び投資有価証券の取得による支出		3,923,637	2,797,151
7 有価証券及び投資有価証券の償還による収入		3,896,906	2,596,077
8 有価証券及び投資有価証券の売却による収入		198,781	
9 貸付による支出		1,900	
10 貸付金の回収による収入		34,902	35,324
11 保険積立金の増加による支出		4,340	3,512
12 保険積立金の減少による収入		1,017	
13 その他(純額)		3,715	1,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,773,988	1,680,994
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金増減額(純額)(は減少額)		14,109	225,916
2 長期借入金の返済による支出		220,200	250,200
3 長期借入金の借入による収入			796,032
4 配当金の支払額		121,306	123,192
5 少数株主への配当金の支払額		2,128	
6 シンジケートローン手数料の支払額			42,100
7 自己株式の取得による支出		4,792	3,381
8 自己株式の売却による収入		163,218	463
財務活動によるキャッシュ・フロー		199,318	151,705
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,866	9,998
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		551,003	370,535
現金及び現金同等物の期首残高		1,958,492	1,407,488
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,407,488	1,768,025

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 土岐可鍛工業(株) (株)チューキョー 蘇州中央可鍛有限公司</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 会社等の名称 蘇州石川製鉄有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 みづほ金属工業(株)・第一鋳造(株)・名古屋化学工業(株)・中央研削工業(株) (持分法を適用しない理由) 関連会社みづほ金属工業(株)他3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち蘇州中央可鍛有限公司の決算日は12月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左  (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="255 481 718 582"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～13年	工具・器具・備品	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="901 481 1364 582"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ68,780千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ96,373千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～13年	工具・器具・備品	2～15年
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び運搬具	2～13年												
工具・器具・備品	2～15年												
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び運搬具	2～13年												
工具・器具・備品	2～15年												

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(八)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27,500千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております</p> <p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(八)役員賞与引当金 同左</p> <p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>



前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は13,183,007千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、固定負債に「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん及び負のれん償却額」と表示しております。 2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、前連結会計年度において、「定期預金の純増減額」として純額表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から総額表示しております。</p>	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																														
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>81,999千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>653,782</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 みづほ金属工業(株) (金融機関借入金) 155,000千円</p> <p>3 国庫補助金により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>28,954千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>916</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 88,498千円</p> <p>5 当座貸越契約 当社及び国内連結子会社(土岐可鍛工業(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>3,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>3,650,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	81,999千円	その他(出資金)	653,782	機械装置及び運搬具	28,954千円	工具・器具・備品	916	当座貸越極度額の総額	3,650,000千円	借入実行残高		差引未実行残高	3,650,000	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>81,999千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>823,231</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 みづほ金属工業(株) (金融機関借入金) 150,000千円</p> <p>3 国庫補助金により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>28,954千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>916</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 95,295千円</p> <p>5 当座貸越契約及び特定融資枠契約 当社及び国内連結子会社(土岐可鍛工業(株))においては、運転資金ならびに設備資金の効率的な調達を行うため11取引金融機関と当座貸越契約または特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>3,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>特定融資枠 (コミットメントライン) 契約の総額</td> <td>3,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>6,150,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	81,999千円	その他(出資金)	823,231	機械装置及び運搬具	28,954千円	工具・器具・備品	916	当座貸越極度額の総額	3,650,000千円	特定融資枠 (コミットメントライン) 契約の総額	3,000,000	借入実行残高	500,000	差引未実行残高	6,150,000
投資有価証券(株式)	81,999千円																														
その他(出資金)	653,782																														
機械装置及び運搬具	28,954千円																														
工具・器具・備品	916																														
当座貸越極度額の総額	3,650,000千円																														
借入実行残高																															
差引未実行残高	3,650,000																														
投資有価証券(株式)	81,999千円																														
その他(出資金)	823,231																														
機械装置及び運搬具	28,954千円																														
工具・器具・備品	916																														
当座貸越極度額の総額	3,650,000千円																														
特定融資枠 (コミットメントライン) 契約の総額	3,000,000																														
借入実行残高	500,000																														
差引未実行残高	6,150,000																														
<p>6</p>	<p>6 財務制限条項等 平成19年8月29日に株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとする特定融資枠契約(シンジケート方式・融資枠設定金額3,000,000千円)には、「各年度の決算期にかかる連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことを確約する旨」の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p>																														
<p>7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融期間の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>23,410千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>13,000</td> </tr> </table>	受取手形	23,410千円	割引手形	13,000	<p>7</p>																										
受取手形	23,410千円																														
割引手形	13,000																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
1 販売費及び一般管理費の主要な費目	1 販売費及び一般管理費の主要な費目						
荷造運搬費 578,788千円	荷造運搬費 667,178千円						
役員報酬 146,882	役員報酬 150,969						
給与諸手当 358,679	給与諸手当 357,026						
賞与引当金繰入額 33,888	賞与引当金繰入額 32,951						
役員賞与引当金繰入額 27,500	役員賞与引当金繰入額 25,644						
退職給付費用 3,462	退職給付費用 14,548						
役員退職慰労引当金繰入額 19,839	役員退職慰労引当金繰入額 19,852						
減価償却費 57,521	減価償却費 57,872						
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費						
53,994千円	35,418千円						
3	3 固定資産売却益の内訳						
	機械装置及び運搬具 378千円						
4 固定資産売却損の内訳	4 固定資産売却損の内訳						
機械装置及び運搬具 2,433千円	機械装置及び運搬具 3,121千円						
5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳						
建物及び構築物 5,298千円	建物及び構築物 6,766千円						
機械装置及び運搬具 127,302	機械装置及び運搬具 69,207						
工具・器具・備品 32,564	工具・器具・備品 9,268						
撤去費用 5,883	計 85,242						
計 171,048							
6	6 減損損失						
	当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。						
	<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県豊田市</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	愛知県豊田市	遊休土地	土地
場所	用途	種類					
愛知県豊田市	遊休土地	土地					
	当社グループは、連結財務諸表の事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。その結果、現在未利用地となっております愛知県豊田市の土地につきまして、減損損失(37,959千円)を認識いたしました。						
	(回収可能額の算定方法等)						
	正味売却額は、固定資産税評価額に合理的調整を行って算出しております。						
7 その他の内訳	7 その他の内訳						
貸倒引当金繰入額 2,300千円	貸倒引当金繰入額 3,200千円						
	会員権評価額 3,200千円						

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,400,000			15,400,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	306,804	8,322	313,679	1,447

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	8,322株
-----------------	--------

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の処分による減少	289,000株
--------------	----------

連結子会社が売却した親会社株式の当社帰属分	24,159株
-----------------------	---------

単元未満株式の買増請求による減少	520株
------------------	------

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,295	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	60,445	4	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(注) 連結子会社が前連結会計年度末に所有していた親会社株式にかかる配当金を控除しております。  
なお、控除前の金額は60,469千円であります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,594	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,400,000			15,400,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,447	6,870	867	7,450

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,870株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 867株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	61,594	4	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	61,580	4	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,570	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,062,863千円	現金及び預金勘定 872,186千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 514,450	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 324,450
有価証券勘定 891,222	有価証券勘定 1,253,446
取得日から償還日までの期間が3ヶ月 を超える債権等 32,147	取得日から償還日までの期間が3ヶ月 を超える債権等 33,157
現金及び現金同等物 1,407,488	現金及び現金同等物 1,768,025

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	266,823	1,869,597	1,602,774
	(2) その他			
	小計	266,823	1,869,597	1,602,774
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	その他	20,000	19,838	162
	(3) その他	30,000	29,994	6
	小計	50,000	49,832	168
合計		316,823	1,919,429	1,602,606

(注) 当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に対して40%以上下落した場合に減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
198,781	72,908	3,282

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
キャッシュリザ - プファンド	859,074
非上場株式	32,257
割引金融債券	3,150
合計	894,482

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	2,153	20,834		
その他	29,994			
合計	32,147	20,834		



## 当連結会計年度(平成20年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	248,935	1,169,479	920,544
	(2) その他	30,000	30,009	9
	小計	278,935	1,199,488	920,553
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,964	15,151	3,813
	(2) 債券 その他	220,000	142,038	77,962
	小計	238,964	157,189	81,775
合計		517,899	1,356,677	838,777

(注) 当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に対して40%以上下落した場合に減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
キャッシュリザ - プファンド	1,220,289
非上場株式	32,257
割引金融債券	3,148
合計	1,255,695

## 3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	3,148	19,838		
その他	30,009			122,200
合計	33,157	19,838		122,200

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、 該当事項はありません。	同左

## (セグメント情報)

## 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	自動車及び 車両部品関連 事業(千円)	金属椅子及び 椅子部品関連 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,691,328	948,576	2,454,734	21,094,639		21,094,639
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	17,691,328	948,576	2,454,734	21,094,639	( )	21,094,639
営業費用	16,338,544	984,573	2,279,538	19,602,656	794,007	20,396,664
営業利益	1,352,783	35,997	175,195	1,491,982	(794,007)	697,974
資産、減価償却費及び 資本的支出 資産	10,311,039	1,103,825	3,841,436	15,256,301	5,433,702	20,690,004
減価償却費	1,160,309	14,215	266,577	1,441,103	41,282	1,482,385
資本的支出	1,447,337	16,426	239,735	1,703,500	42,410	1,745,911

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
自動車及び車両部品関連事業	各種ブラケット類、アクスルハブ等
金属椅子及び椅子部品関連事業	オフィス向け各種椅子、施設向け各種椅子等
その他の事業	産業機械用部品、油圧機器用部品等

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(794,007千円)の主なものは、当社の総務部に係る費用であります。
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,433,702千円)の主なものは、当社での資産(現金預金、有価証券及び投資有価証券)であります。
- 4 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(八)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、営業費用は「自動車及び車両部品関連事業」で2,292千円、「その他の事業」で207千円、「消去又は全社」で25,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	自動車及び 車両部品関連 事業(千円)	金属椅子及び 椅子部品関連 事業(千円)	産業機械部品 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,508,530	860,977	3,094,929	22,464,437		22,464,437
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	18,508,530	860,977	3,094,929	22,464,437	( )	22,464,437
営業費用	17,535,865	890,769	2,822,426	21,249,061	719,907	21,968,968
営業利益 ( は営業損失)	972,664	29,792	272,503	1,215,375	(719,907)	495,468
資産、減価償却費及び 資本的支出 資産	10,117,679	842,499	4,444,631	15,404,810	5,480,452	20,885,263
減価償却費	1,318,574	14,925	317,105	1,650,605		1,692,115
減損損失		37,959		37,959		37,959
資本的支出	1,179,352	5,093	465,061	1,649,506	13,283	1,602,790

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
自動車及び車両部品関連事業	各種ブラケット類、アクスルハブ等
金属椅子及び椅子部品関連事業	オフィス向け各種椅子、施設向け各種椅子等
産業機械部品関連事業	産業機械用部品、油圧機器用部品等

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(719,907千円)の主なものは、当社の総務部に係る費用であります。
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,480,452千円)の主なものは、当社での資産(現金預金、有価証券及び投資有価証券)であります。
- 4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、営業費用は「自動車及び車両部品関連事業」で60,539千円、「金属椅子及び椅子部品関連事業」で204千円、「産業機械部品関連事業」で7,578千円、「消去又は会社」で457千円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な要項」4.(2)(イ)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、営業費用は「自動車及び車両部品関連事業」で82,065千円、「金属椅子及び椅子部品関連事業」で3,030千円、「産業機械部品関連事業」で9,219千円、「消去又は会社」で2,058千円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、事業区分の名称につきましては、「その他の事業」としていた「産業機械部品関連事業」は全セグメントに占める重要性が増したため、当連結会計期間から「その他の事業」を「産業機械部品関連事業」と表示しております。

### 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

### 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)については、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	856円11銭	1株当たり純資産額	859円43銭
1株当たり当期純利益	40円28銭	1株当たり当期純利益	39円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	609,519	614,496
普通株式に係る当期純利益(千円)	609,519	614,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,129	15,395

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		317,375		173,197		144,178
2 受取手形	1,7	390,644		420,809		30,164
3 売掛金	1	3,921,075		4,193,812		272,736
4 有価証券		891,222		1,253,446		362,224
5 製品		252,511		322,169		69,657
6 分譲土地		26,264		26,264		
7 原材料		25,309		20,126		5,183
8 仕掛品		495,810		511,023		15,212
9 貯蔵品		209,899		201,450		8,448
10 前払費用		5,075		8,789		3,714
11 繰延税金資産		117,372		114,222		3,150
12 その他	1	193,313		253,965		60,652
貸倒引当金		2,879		3,341		461
流動資産合計		6,842,995	37.5	7,495,935	40.9	652,939
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		2,732,712		2,756,710		
減価償却累計額		1,915,317	817,394	1,979,376	777,333	40,061
2 構築物		769,967		777,667		
減価償却累計額		600,582	169,385	624,178	153,489	15,895
3 機械及び装置	3	15,977,616		16,232,465		
減価償却累計額		11,599,244	4,378,371	11,869,325	4,363,140	15,231
4 車両運搬具		77,429		78,244		
減価償却累計額		64,492	12,937	65,508	12,736	201
5 工具・器具・備品	3	5,665,883		5,832,429		
減価償却累計額		5,006,081	659,801	5,286,140	546,289	113,511
6 土地			636,822		636,822	
7 建設仮勘定			176,111		149,359	26,752
有形固定資産合計		6,850,825	37.6	6,639,171	36.2	211,654

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア		17,599		13,161		4,438
2 電話加入権		365		365		
無形固定資産合計		17,965	0.1	13,526	0.1	4,438
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		1,898,926		1,215,785		683,140
2 関係会社株式		402,656		402,656		
3 出資金		20		30		10
4 関係会社出資金		1,504,675		1,504,675		
5 従業員長期貸付金		2,244		206		2,038
6 関係会社長期貸付金		539,755		646,041		106,286
7 長期前払費用		1,980		9,866		7,886
8 長期性預金		100,000		100,000		
9 前払年金費用				235,934		235,934
10 その他		81,084		77,801		3,283
貸倒引当金				3,200		3,200
投資その他の資産合計		4,531,342	24.8	4,189,797	22.8	341,544
固定資産合計		11,400,133	62.5	10,842,495	59.1	557,638
資産合計		18,243,128	100.0	18,338,430	100.0	95,301





区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)		
(純資産の部)								
株主資本								
1			1,036,000	5.7	1,036,000	5.6		
2 資本剰余金								
		435,439			435,439			
		126,215			126,352			
		資本剰余金合計		561,655	3.1	561,792	3.1	136
3 利益剰余金								
		259,000			259,000			
		30,000			30,000			
		30,000			30,000			
		77,153			61,105			
		745			496			
		7,760,000			7,760,000			
		985,978			1,217,374			
		利益剰余金合計		9,142,877	50.1	9,357,976	51.0	215,098
4			399	0.0	3,454	0.0	3,054	
株主資本合計								
				10,740,133	58.9	10,952,314	59.7	212,181
評価・換算差額等								
1			964,917	5.3	554,174	3.0	410,743	
		評価・換算差額等合計		964,917	5.3	554,174	3.0	410,743
純資産合計								
				11,705,050	64.2	11,506,489	62.7	198,561
負債純資産合計								
				18,243,128	100.0	18,338,430	100.0	95,301

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	
売上高							
1 商品売上高		743,705		669,407			
2 製品売上高		19,594,905	20,338,610	100.0	20,833,237	21,502,645	100.0
売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		37,851		26,264			
(2) 当期商品仕入高	1	735,761		662,188			
計		773,612		688,452			
(3) 他勘定振替高	2	11,587					
(4) 商品期末たな卸高		26,264	735,761	26,264	662,188		73,572
2 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		215,936		252,511			
(2) 当期製品製造原価	1,3	17,619,720		19,176,804			
計		17,835,657		19,429,315			
(3) 製品期末たな卸高		252,511	17,583,145	322,169	19,107,146		
合計			18,318,907	90.1		19,769,334	91.9
売上総利益			2,019,703	9.9		1,733,310	8.1
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		515,832		585,479			
2 役員報酬		101,194		101,743			
3 給料諸手当		270,800		267,963			
4 福利厚生費		99,702		73,460			
5 賞与引当金繰入額		29,300		28,600			
6 役員賞与引当金繰入額		25,000		21,000			
7 退職給付費用		4,621		16,137			
8 役員退職慰労引当金繰入額		13,906		13,607			
9 事業所税		1,687		1,687			
10 減価償却費		41,580		41,816			
11 賃借料		11,800		13,059			
12 その他		270,347	1,376,531	6.8	262,580	1,394,861	6.5
営業利益			643,172	3.1		338,449	1.6
							304,722

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額 (千円)
営業外収益						
1 受取利息	1	11,817		14,827		
2 有価証券利息		12,243		11,515		
3 受取配当金	1	176,202		224,092		
4 固定資産賃貸料	1	27,667		29,811		
5 雑収入		39,211	267,143	64,298	344,546	77,403
1.3						
営業外費用						
1 支払利息		11,773		15,287		
2 手形売却損		1,608		2,151		
3 シンジケートローン 手数料				42,100		
4 為替差損				42,292		
5 雑損失		228	13,610	2,138	103,969	90,359
0.0						
経常利益			896,704		579,026	317,678
4.4						
2.7						
特別利益						
1 前期損益修正益				12,584		
2 固定資産売却益	1,4	161,881		378		
3 投資有価証券売却益		48,360				
4 貸倒引当金戻入益		3,460	213,701		12,962	200,738
1.1						
0.1						
特別損失						
1 固定資産売却損	5	148		2,355		
2 固定資産除却損	6	166,554		81,531		
3 商品土地評価損		11,587				
4 投資有価証券売却損		3,282				
5 その他	7		181,572	6,400	90,286	91,285
0.9						
0.4						
税引前当期純利益			928,834		501,702	427,132
4.6						
2.4						
法人税、住民税及び 事業税		189,000		48,173		
過年度法人税等				13,870		
法人税等調整額		196,570	385,570	101,384	163,429	222,141
1.9						
0.8						
当期純利益			543,263		338,273	204,990
2.7						
1.6						

【株主資本等変動計算書】  
前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 配当準備積立金
平成18年3月31日残高(千円)	1,036,000	435,439	58,684	259,000	30,000
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
利益処分による 固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
利益処分による 特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
利益処分による剰余金の配当					
剰余金の配当(中間配当)					
利益処分による役員賞与					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			67,531		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計			67,531		
平成19年3月31日残高(千円)	1,036,000	435,439	126,215	259,000	30,000

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				
	退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	30,000	2,391	1,095	7,760,000	655,042
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		77,153			77,153
利益処分による 固定資産圧縮積立金の取崩		492			492
固定資産圧縮積立金の取崩		1,898			1,898
利益処分による 特別償却準備金の取崩			191		191
特別償却準備金の取崩			158		158
利益処分による剰余金の配当					60,469
剰余金の配当(中間配当)					60,445
利益処分による役員賞与					17,000
当期純利益					543,263
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計		74,762	349		330,936
平成19年3月31日残高(千円)	30,000	77,153	745	7,760,000	985,978

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	75,651	10,192,001	994,652	994,652	11,186,654
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
利益処分による 固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
利益処分による 特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
利益処分による剰余金の配当		60,469			60,469
剰余金の配当(中間配当)		60,445			60,445
利益処分による役員賞与		17,000			17,000
当期純利益		543,263			543,263
自己株式の取得	4,792	4,792			4,792
自己株式の処分	80,043	147,575			147,575
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			29,734	29,734	29,734
事業年度中の変動額合計	75,251	548,131	29,734	29,734	518,396
平成19年3月31日残高(千円)	399	10,740,133	964,917	964,917	11,705,050

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 配当準備積立金
平成19年3月31日残高(千円)	1,036,000	435,439	126,215	259,000	30,000
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			136		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計			136		
平成20年3月31日残高(千円)	1,036,000	435,439	126,352	259,000	30,000

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				
	退職給与積立金	固定資産圧縮 積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高(千円)	30,000	77,153	745	7,760,000	985,978
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		16,047			16,047
特別償却準備金の取崩			248		248
剰余金の配当					123,174
当期純利益					338,273
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計		16,047	248		231,395
平成20年3月31日残高(千円)	30,000	61,105	496	7,760,000	1,217,374

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高(千円)	399	10,740,133	964,917	964,917	11,705,050
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当		123,174			123,174
当期純利益		338,273			338,273
自己株式の取得	3,381	3,381			3,381
自己株式の処分	326	463			463
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			410,743	410,743	410,743
事業年度中の変動額合計	3,054	212,181	410,743	410,743	198,561
平成20年3月31日残高(千円)	3,454	10,952,314	554,174	554,174	11,506,489



## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1 有価証券</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>2 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～12年</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	2～12年	工具・器具・備品	2～15年	<p>1 有価証券</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 同左</p> <p>2 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>3～60年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～12年</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ68,121千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ84,405千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p>	建物	3～60年	機械及び装置	2～12年	工具・器具・備品	2～15年
建物	3～50年												
機械及び装置	2～12年												
工具・器具・備品	2～15年												
建物	3～60年												
機械及び装置	2～12年												
工具・器具・備品	2～15年												

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ25,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく、期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

## 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,705,050千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																		
<p>1 関係会社に対する資産及び負債は区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">107,485千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,750</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">73,449</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">840,193</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 みづほ金属工業㈱ (金融機関借入金) 蘇州中央可鍛 有限公司 (金融機関借入金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">155,000千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> </table> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 455,000</p> <p>3 国庫補助金により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28,954千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 88,498千円</p> <p>5 当座貸越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,300,000</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、事業年度末日が金融期間の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9,128千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> </table>	受取手形	107,485千円	売掛金	2,750	流動資産その他(未収入金)	73,449	買掛金	840,193		155,000千円		300,000	機械及び装置	28,954千円	工具・器具・備品	916	当座貸越極度額の総額	3,300,000千円	借入実行残高			3,300,000	受取手形	9,128千円	割引手形	13,000	<p>1 関係会社に対する資産及び負債は区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">136,378千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,035</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">84,078</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">854,979</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 みづほ金属工業㈱ (金融機関借入金) 蘇州中央可鍛 有限公司 (金融機関借入金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">344,350</td> </tr> </table> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 494,350</p> <p>3 国庫補助金により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28,954千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 95,295千円</p> <p>5 当座貸越等 当社は、運転資金並びに設備資金の効率的な調達を行うため、9取引金融機関と当座貸越契約または特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>特定融資枠 (コミットメントライン) 契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,800,000</td> </tr> </table> <p>6 財務制限条項等 平成19年8月29日に株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとする特定融資枠契約(シンジケート方式・融資枠設定金額3,000,000千円)には、「各年度の決算期にかかる連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことを確約する旨」の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>7</p>	受取手形	136,378千円	売掛金	5,035	流動資産その他(未収入金)	84,078	買掛金	854,979		150,000千円		344,350	機械及び装置	28,954千円	工具・器具・備品	916	当座貸越極度額の総額	3,300,000千円	特定融資枠 (コミットメントライン) 契約の総額	3,000,000	借入実行残高	500,000		5,800,000
受取手形	107,485千円																																																		
売掛金	2,750																																																		
流動資産その他(未収入金)	73,449																																																		
買掛金	840,193																																																		
	155,000千円																																																		
	300,000																																																		
機械及び装置	28,954千円																																																		
工具・器具・備品	916																																																		
当座貸越極度額の総額	3,300,000千円																																																		
借入実行残高																																																			
	3,300,000																																																		
受取手形	9,128千円																																																		
割引手形	13,000																																																		
受取手形	136,378千円																																																		
売掛金	5,035																																																		
流動資産その他(未収入金)	84,078																																																		
買掛金	854,979																																																		
	150,000千円																																																		
	344,350																																																		
機械及び装置	28,954千円																																																		
工具・器具・備品	916																																																		
当座貸越極度額の総額	3,300,000千円																																																		
特定融資枠 (コミットメントライン) 契約の総額	3,000,000																																																		
借入実行残高	500,000																																																		
	5,800,000																																																		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 関係会社との主な取引は以下のとおりであります。	1 関係会社との主な取引は以下のとおりであります。
商品仕入高 742,697千円	商品仕入高 667,336千円
当期製品製造原価 3,342,483	当期製品製造原価 3,905,824
受取利息 11,108	受取利息 12,603
受取配当金 141,851	受取配当金 196,761
固定資産賃貸料 14,663	固定資産賃貸料 39,049
固定資産売却益 161,881	
2 他勘定振替高	2
他勘定振替高11,587千円は、販売用土地の評価損を特別損失へ振り替えたものであります。	
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
35,397千円	22,109千円
4 固定資産売却益の内訳	4 固定資産売却益の内訳
建物 4,580千円	機械及び装置 378千円
構築物 28	
土地 157,271	
計 161,881	
5 固定資産売却損の内訳	5 固定資産売却損の内訳
機械及び装置 148千円	機械及び装置 2,355千円
6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳
建物 4,309千円	建物 6,696千円
構築物 240	構築物 70
機械及び装置 120,656	機械及び装置 65,309
車両運搬具 703	車両運搬具 250
工具・器具・備品 34,761	工具・器具・備品 9,205
建設仮勘定 763	計 81,531
撤去費用 5,120	
計 166,554	
7	7 その他の内訳
	会員権評価損 3,200千円
	貸倒引当金繰入額 3,200千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	282,645	8,322	289,520	1,447

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	8,322株
-----------------	--------

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の処分による減少	289,000株
--------------	----------

単元未満株式の買増請求による減少	520株
------------------	------

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,447	6,870	867	7,450

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	6,870株
-----------------	--------

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	867株
------------------	------

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

役員 の 異 動 (平成 2 0 年 6 月 2 7 日付)

役付取締役の異動

常 務 取 締 役	うめ 梅	むら 村	とおる 徹	( 現 取 締 役 土 岐 可 鍛 工 業 ( 株 ) 取 締 役 社 長 )
-----------	---------	---------	----------	---